

モンゴルの民主化とキリスト教

たきざわ かつひこ
滝澤克彦

1 はじめに

冷戦終結後の世界情勢の変化は東アジアの地政学的構図を大きく塗り替えてきた。モンゴル国（一九九二年までモンゴル人民共和国、以下モンゴル）はその影響をもっとも強く受けてきた国のひとつである。というのも、モンゴルは一九二一年から一九九〇年に至るまでの七〇年近くにわたってソビエトの強い影響下にあり、西側に対してはほとんど閉じられていたが、一九九〇年に始まった「民主化」と呼ばれる一連のプロセスによって、いかに丸腰のまま「野蛮な」資本主義の世界へと投げ出されたからである。以降、モンゴルは無数の広範なネット

ワークを通じて世界全体と結び付けられていくことになる。日本の大相撲において横綱がモンゴル人によって独占されるような状況も、モンゴルにおける民主化を歴史的な前提としている⁽¹⁾。モンゴル人力士の振る舞いを取りあげて「文化の違い」を指摘するようなもの言いがしばしば登場するが、事態はそれほど単純ではない。もちろん「文化の違い」を論じるに当たっての「モンゴル文化」に対する無知は話にもならないが、そもそも一九九〇年までのモンゴルが置かれていた状況を考慮するならば、民主化以降のモンゴルは、外界との接触の急速な拡大のなかで常に激しく変化し続けてきたのであり、そのプロセスは極めて複雑だった。マスメディアを通して垣間見

えるような「モンゴル」と「日本」の出会い、その複雑さを表象するものとしてはあまりにも瑣末なのである。

民主化以降のモンゴルにおける宗教状況のめまぐるしい変化は、そのような複雑なプロセスの一端を示している。社会主義時代、宗教はマルクス主義の下で厳しく制限されていたが、民主化は宗教の自由化をもたらした。モンゴル国立科学アカデミーが社会主義崩壊の前後にかけて行った社会調査によれば、一九八〇年代中頃の調査では八〇%が宗教を信じていないと答えていたのに対し、一九九四年の調査では七一%が、自身がなんらかの程度で宗教を信じていると答えている⁽²⁾。このデータは、信教の実態的な変化を表しているというよりも、自らの信教の自由な表明についての社会的規制の変化を表していると捉えることもできるだろう。確かに、社会主義時代にも、彼らの信仰が家庭においてある程度維持されており、それが民主化以降の宗教状況に大きな影響を与えてきたことは筆者の調査からも明らかに⁽³⁾なっている。しかし、一方で、社会主義時代にもそれ以前にも存在しなかったような新たな傾向が見られるようになってきた。もつと

も顕著なのが、本稿でとりあげるキリスト教の台頭である。キリスト教信徒の割合は、先述した一九九四年の社会調査で既に二%という値を示しており、さらに二〇〇四年ごろに行われた複数の社会調査では六%前後に達している。信教の自由を獲得した人々の一部が、なぜ「伝統的」な仏教ではなく別の宗教へ向かってきたのだろうか。体制移行期の混乱に伴う一時的な現象なのか、それとも、社会主義の歴史的影響なのか、あるいは、よりグローバルな福音派や原理主義の動きと連動しているのか。おそらく、いずれの解釈を当てはめたとしても、事態の複雑さが著しく単純化されてしまうことは逃れられない。モンゴルの状況により接近しようとするなら、複雑な諸要因の絡み合いをひとつひとつ丁寧に解きほぐしていくしかない。

そのような諸要因のなかでも、「ポスト社会主義」という歴史状況をどのように捉えるかは重要な問題である。「ポスト社会主義」という時代設定の有効性については既に様々な批判が加えられており、「もはやポスト社会主義ではない」という観点からは「ポスト・ポスト社会

主義」という概念も提起されている。佐原徹也は、「ポスト社会主義」という枠組みが「方法的な矛盾を隠べいしながら、性格や位相のことなる諸現象を理解したつもりになるのに貢献」してきたことを指摘している。⁽⁴⁾特に、社会主義崩壊後の西欧の知の流入が、対象としてのポスト社会主義をディシプリンごとに分断し、ポスト社会主義を捉える独自のまなざしが失われてしまったと主張する。⁽⁵⁾この批判は、宗教研究についても当てはまる。ポスト社会主義における宗教状況は、西欧を中心に練り上げられた近代化論の罫型に押し込められ、それを検証するための材料として従属的な地位を与えられてきた。特定の宗教ではなく「宗教」そのものを根絶しようとした社会主義による試みの失敗は、多くの宗教社会学者たちによって「世俗化論」に対する反駁へと直接的に結びつけられるが、そのような反駁の背景には「世俗化」という概念への曖昧な疑念と、「宗教とは無くならないものである」という素朴な信念が控えている。

そのような反省から、地域ごとの連続性にまなざしを集中させるなら、「ポスト社会主義」という概念は、も

2 モンゴルの仏教と社会主義

本題に入る前に、簡単にモンゴルの宗教史を振り返っておこう。モンゴルにおいてチベット系の仏教が広まるきっかけになったのは、一五七八年、仏教に関心を示し始めていたモンゴルのアルタン・ハーンが、チベット・ゲルク派の高僧ソナム・ギャムツォと行った会見である。仏教に傾依したアルタン・ハーンは、ソナム・ギャムツォに「ダライ・ラマ」の称号を与えた。それ以降、仏教はそれまでにないほどの勢いでモンゴルに浸透していったのである。さらに、チンギス・ハーンの家系に属するザナバザルは、一六五〇年にチベットでパンチェン・ラマの弟子となり、そこでジェブツンダンバ・ホトクト（活仏）の称号を賜った。彼は、外モンゴルにおける最初にして最も重要な活仏となった。現在のモンゴル国の首都ウランバートルはかつてイフ・フレーと呼ばれていたが、それは歴代のジェブツンダンバ・ホトクトの在所を表していた。⁽⁶⁾

モンゴルの諸部族は、一七世紀から一八世紀にかけて

はや個別の歴史の単なる時代区分に過ぎないのだろうか。しかし、「宗教」についての社会主義の試みが「宗教」概念とその指し示すものに与えた多大な影響は、ポスト社会主義時代においても無視することはできない。モンゴルにおいて一般概念としての「宗教」を作り上げてきたのは他でもない社会主義であり、その概念をもとに近代化への志向と強く結びついた反宗教政策が遂行されてきたのである。例えば、比較的簡単に受け容れられてきた現在のキリスト教を、並々ならぬ努力にもかかわらず、ほとんど報われることはなかった社会主義以前の伝道に對比させるなら、⁽⁷⁾両者のあいだに横たわる社会主義の歴史に、「宗教」をめぐる劇的な環境の変化を読み取るうとするのは、必ずしも的外れなことではない。本稿では、以上のような点を踏まえつつ、モンゴルにとってポスト社会主義としての現在がいかなる時代なのか、その一面面をキリスト教福音派の台頭という現象に注目しながら読み解いてみたい。

次々と清朝の支配下に入っていたが、外モンゴルは、辛亥革命に伴う混乱のなかで、一九一一年一二月、臨時政府を樹立して清朝からの独立を宣言する。その時、帝位についたのがチベット人のジェブツンダンバ・ホトクト八世であった。彼は、モンゴル人ではないにもかかわらず、独立に際して聖俗両界の最高指導者となった。しかし、モンゴルの独立は、その後も中国の軍閥やロシア白軍によって脅かされ続ける。一部のモンゴル人は、軍事的援助をあてにソビエト・ロシアに接近し、その援助を取りつけてモンゴル人民党を結成すると、ついには首都を解放し、一九二一年七月、モンゴル人民中央政府を樹立する。そのとき、再びジェブツンダンバ・ホトクトは再び君主に推戴された。

ソビエトの援助を仰いだものの、モンゴル人民党は当初から社会主義路線を進もうとしていたわけではなかった。しかし、モンゴル独立の背後にあったソビエトは次第に影響力を強め、社会主義とそれに伴う無神論のイデオロギーを表面化していくことになる。国家君主としてのホトクトの推戴は、宗教政治の性格を強く残すもので